

PRAEVIDENTIA DAILY (1月27日)

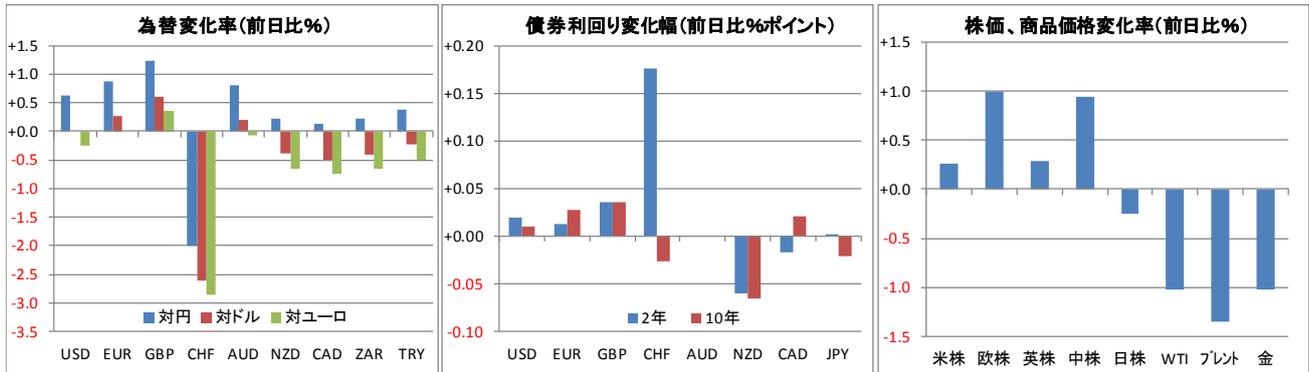
昨日までの世界：ユーロが予想外に反発

昨日は、ギリシャ総選挙結果を受けて朝方にユーロが急落した後に大幅反発したのが特徴的だった。週末のギリシャ総選挙では、財政緊縮反対派の急進左派連合（SYRIZA）が 149 議席と事前予想以上に議席数を伸ばして過半数（151 議席）に迫り、同じく財政緊縮反対を掲げる独立ギリシャ人党（13 議席）と連立交渉を早々に纏めるなど、EU・IMF など債権者側との交渉が難航する見通しが強まった。このため先週 1.12 ドル丁度近辺で終えていたユーロ/ドルはアジア時間朝方に 1.1098 ドルへ急落した。もっとも、SYRIZA 勝利は概ね想定通りでむしろ連立政権がスムーズに発足する見通しとなったことが好感されてか、ECB 量的緩和決定やギリシャ総選挙といった大イベント通過でユーロは取り敢えず買戻しが優勢となり、ユーロ/ドルは 1.1295 ドルへ大幅に反発した。選挙後も SYRIZA は債務削減を主張する一方、EU 側、IMF や ECB は債務削減に反対姿勢を示すなど、想定通りではあるが対決姿勢でスタートしている。とは言え、金融市場全般的に、悪影響を受けたのはギリシャの株価や債券市場のみで、欧州株価やスペイン、イタリア国債などは殆ど悪影響を受けず、ユーロ/フラン相場は 2%以上も急騰した（フラン安）。

ドル/円も同様に、117.80 円近辺から一時 117.25 円へ下落した後、欧米時間は米株価や米中長期債利回りが下がらなかったこともあって反発基調となり、一時 118.50 円へ上昇した。ユーロ/円相場も、132 円丁度近辺から 130.11 円へ下落した後、133.69 円へ急反発している。

コモディティ通貨では、原油価格と連動してカナダドルが対米ドルで下落したほか、NZ ドルもつれ安となった。他方、豪ドルはむしろユーロにつれたかたちで、対円、対米ドルともに堅調に推移した。

主要通貨、債券利回り、株価の前営業日比変化



きょうの高慢な偏見：ユーロ反発はつかの間

きょうの注目通貨：EUR↓、AUD↓

きょうの指標、イベント	時刻	前期	市場予想	備考
豪 12 月 NAB 企業信頼感	9 : 30	1.0		
同企業景況感	9 : 30	5		
英 4Q GDP 速報・前期比	18 : 30	+0.7%	+0.6%	
米 12 月耐久財受注（非国防除く航空）前月比	22 : 30	0.0%	+0.5%	
米 11 月 S&P ケースシラー住宅価格前年比	23 : 00	+4.5%	+4.3%	
米 1 月消費者信頼感	0 : 00	92.6	95.0	
米 12 月新築住宅販売件数	0 : 00	44 万戸	45 万戸	

（出所）トムソン・ロイター等を基にプレビデンティア・ストラテジー作成

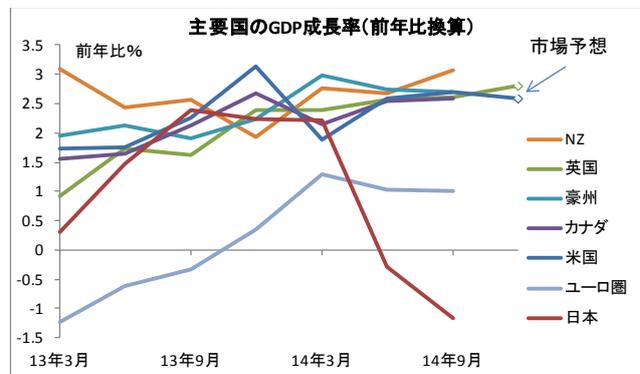
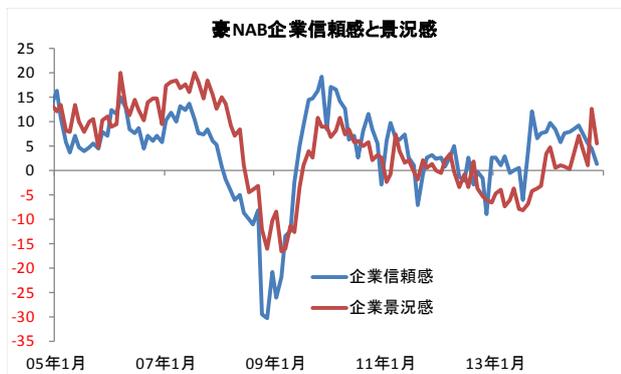
本日は、昨日の SYRIZA 勝利後の意外なユーロ高の持続性を確認する展開となろう。ギリシャ総選挙では SYRIZA が 149 議席と過半数（151 議席）に僅かに足りなかったものの事前予想以上に議席数を伸ばしたことから、連立相手についても規模（議席数）を気にせず財政緊縮反対で一致し易い独立ギリシャ人党を選ぶこと

ができ、政権樹立が非常にスムーズに済んだ点は若干ポジティブだが、逆に連立相手からの圧力による財政緊縮反対路線の低下がなく、SYRIZA が強硬姿勢を続ける可能性が高まったことからくるネガティブ要因の方が大きいはずだ。このためユーロは反落に向かうリスクが大きいとみられる。

ドル/円は、ギリシャ懸念が再び高まる場合にはユーロ/円と共に反落に向かいそうだ。米国関連材料では明日の FOMC と Yellen 議長記者会見で今年 6 月利上げ開始シナリオが確認できるかが最大の注目点で、その決定要因としてはインフレ動向が最も大きいとみられることから、本日発表の経済指標への反応は（余程市場予想からの乖離が大きくない限り）限定的となりそうだ。

経済指標面では豪 NAB 企業信頼感（日本の日銀短観に類似して企業のセンチメントを示す）および英 4Q GDP が注目される。豪企業信頼感は昨年 7 月をピークに悪化傾向となっており、更に悪化するようだと利下げ期待を再び高め、豪ドル安要因となりそうだ（下図を参照）。企業景況感も、10 月分が 13 へ急改善した後 11 月には反落しており、続落リスクが意識される。但し足許は、信頼感と景況感のトレンドが微妙に異なっており、どちらが豪景気の正しい方向性を示しているのか不透明だ。

英 4Q GDP は前期比+0.6%への小幅減速が予想されており、予想比下振れすると、CPI 急低下で利上げ時期先送りだけでなく量的緩和再開すらささやかれている状況を強め、ポンド安要因となる。他方、予想比加速する場合には、インフレ低下は一時的とする最近の BoE 高官発言と合わせ、目先の追加緩和期待が大きく後退し、ポンドは反発するだろう。結果次第で大きく上下しそうだ。



ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社
 金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第 2733 号
 一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641